

財 政 運 営 方 針

(平成 28 年度～平成 31 年度)

平成 28 年 2 月

広 島 市

目 次

1 財政運営方針の策定について	1
(1) 市財政の現状	1
(2) 中期財政収支見通し（平成 27 年 11 月）	1
(3) 財政運営方針（素案）の公表（平成 27 年 12 月）	1
(4) 財政運営方針の策定（平成 28 年 2 月）	1
2 財政運営方針の基本的な考え方	2
(1) 財政運営の基本方針	2
(2) 計画期間	3
(3) 計画期間内の目標	3
3 基本方針に基づく取組	4
(1) 歳入面の取組	4
(2) 歳出面の取組	4
(3) その他の収支不足解消策	6
(4) 収支不足への対応	7
4 基本方針に基づく取組を踏まえた財政収支見通し	8

1 財政運営方針の策定について

(1) 市財政の現状

本市の財政は、市税や地方交付税などの一般財源収入の増加が見込めない状況にある一方で、社会保障費の大幅な増加をはじめ公債費などの義務的経費が増加しており、財政の硬直化が進んでいます。また、市債残高については、臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）が増加していることから、平成27年度末では1兆1千億円を超える見込みです。

(2) 中期財政収支見通し（平成27年11月）

昨年11月に公表した「広島市の中期財政収支見通し—世界に誇れる『まち』広島の実現に向けて乗り越えるべき課題—」では、一般財源収入がほぼ横ばいである中、従前どおりの制度・事業展開の方針のままでは、平成28年度から平成31年度までの4年間の累計で511億円の収支不足が生じる見込みであることが明らかになりました。

このため、中期財政収支見通しでは、今後見込まれる収支不足を解消するためには、従前の制度・事業展開を見直すことを通じて、収支構造そのものを変えていく必要があります。市税、社会保障費、人件費、公債費・投資的経費など歳入・歳出の両面において、それぞれ適切な取組を行う必要があるということを財政運営上の課題として掲げています。

(3) 財政運営方針（素案）の公表（平成27年12月）

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足の解消や掲げられた課題を解決するために考えられる対応方策（4年間で390億円）を取りまとめ、財政運営方針（素案）として昨年12月に公表しました。

(4) 財政運営方針の策定（平成28年2月）

新年度予算の編成過程において更なる歳入確保や歳出削減の検討を行うとともに、素案に対する議会や市民の皆様の御意見等を踏まえ、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）を策定しました。

2 財政運営方針の基本的な考え方

(1) 財政運営の基本方針

世界に誇れる「まち」広島の実現のため、次の3つの基本方針に基づき財政運営を行っていきます。

① 都市としての活力を生み出す財政運営

都市としての活力の維持・向上を図っていくためには、企業の競争力強化や地域資源を生かした産業の振興等に努める必要があります。このため、ものづくり産業の競争力強化への支援に取り組むとともに、豊かな自然環境や魅力的な観光資源等を生かした観光産業や里山・里海産業の振興等に取り組み、地域経済の活性化・雇用創出等による税源のかん養につなげていきます。

また、広島駅周辺地区の整備や西風新都の都市づくりなど、都市の活力につながるまちづくりを推進するとともに、「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略や広島広域都市圏発展ビジョンに基づく施策の展開を図ります。

② まちづくりを支え続けることができる財政運営

まちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、「選択」と「集中」の考え方の下、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うとともに、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行います。

また、自主的・自立的な財政運営を行っていくため、国に地方税財源の拡充を求めるとともに、市税の収納率の向上等に積極的に取り組み、一般財源の確保を図ります。

さらに、社会経済情勢の急変等にも柔軟に対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めます。

③ 将来のまちづくりを見据えた財政運営

本市の市債残高は、平成27年度末で1兆1,063億円となっており、中期財政収支見通しにおいては、公債費が平成30年度に1,000億円を超える見込みとなりました。こうしたことを踏まえ、将来世代においても、その時代に合ったまちづくりを行っていくことができるよう、市債残高の抑制を図ります。

(2) 計画期間

平成28年度から平成31年度までの4年間

(3) 計画期間内の目標

○収支の均衡

中期財政収支見通しにおいて見込まれた収支不足（平成28年度101億円、平成29年度146億円、平成30年度130億円、平成31年度134億円、累計511億円）を解消するとともに、財政調整基金の期間末残高概ね75億円を維持し、計画期間における収支の均衡を図ります。

○市債残高の抑制

平成24年2月に策定した「財政運営方針」における目標も踏まえ、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高について、今後4年間で1割程度の減少を目指します。

3 基本方針に基づく取組

(1) 歳入面の取組

取組効果額	55億円
-------	------

① 市税収入等の確保

住民負担の公平性の観点から、市税等の収納率の向上を図ります。

② 受益者負担の適正化

徹底した経費節減に努めたうえで、使用料・手数料の適切な見直しや減免制度の見直し、現在無料としているサービスの有料化などにより、受益者に適正な負担を求めます。

③ 地域経済の活性化・雇用創出等による税源のかん養

ものづくり産業の競争力強化への支援に取り組むとともに、豊かな自然環境や魅力的な観光資源等を生かした観光産業や里山・里海産業の振興等に取り組み、地域経済の活性化・雇用創出等による税源のかん養につなげていきます。

また、広島駅周辺地区の整備や西風新都の都市づくりなど、都市の活力につながるまちづくりを推進するとともに、「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略や広島広域都市圏発展ビジョンに基づく施策の展開を図ります。

④ 地方税財政制度の改善に向けた積極的行動

自主的・自立的な財政運営を行っていくため、国に対し地方税財源の拡充を求めます。

(主な取組項目)

- ・ 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- ・ 国・地方間の税源配分の是正
- ・ 大都市特有の財政需要や事務配分の特例等に応じた地方税財源の充実強化

(2) 歳出面の取組

取組効果額	209億円
-------	-------

① 人件費の削減

行政自ら率先して厳しい財政状況に対処するという観点から、職員数等について検討していきます。

② 社会保障費の増加の抑制

社会保障費については、「自助」・「共助」・「公助」を適切に組み合わせることを基本とすべきであるということを踏まえつつ、市民生活の安定に配慮するとともに、制度の持続可能性や世代間の負担の公平性を考慮しながら、健康づくりや健診受診率の向上、介護予防等の取組により医療費や介護費用の増加を抑制するなど、費用の増加が抑制される取組を行います。

(主な取組項目)

- ・ 健診受診率の向上等による医療費の抑制
- ・ 介護予防の取組等による介護費用の抑制

③ 事務・事業の見直し

「選択」と「集中」の考え方の下、全ての事務・事業について引き続き見直しを行います。また、民間に委ねることにより効率的・効果的な公共サービスの提供が可能な事務・事業については、一層積極的に進めていくための手法を検討するなど、中長期的な視点に立った抜本的な事務・事業の見直しにも着手します。

④ 内部管理経費の節減等

情報システムの管理運用などの内部管理経費や、公共施設の管理運営に係る委託料等については、不断の見直しにより更なる節減を図ります。

⑤ 特別会計等の見直し

国民健康保険事業などの特別会計等について、業務の効率化や経費の節減、受益者負担の適正化など、事業の採算性を高める取組を実施し、一般会計からの繰出金等の抑制を図ります。

(主な取組項目)

- ・ 国民健康保険料の収納率の向上
- ・ 健診受診率の向上等による医療費の抑制 (再掲)
- ・ 介護予防の取組等による介護費用の抑制 (再掲)

⑥ 公債費等の見直し

低利の5年債の発行や減債基金の運用方法の見直しにより、金利負担の軽減等を図ります。

⑦ 投資的経費の見直し

将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立って事業計画を見直します。

(主な取組項目)

- ・市債残高について、平成27年度末残高を1割程度下回るよう投資的経費を抑制

(3) その他の収支不足解消策

取組効果額	160億円
-------	-------

① 未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用

未利用や低利用の状態にある市有地について、引き続き公募売却や貸付けによる有効活用を積極的に図ります。また、市有施設について、行政目的を損なわない範囲で積極的な活用を検討します。

② 土地開発基金の廃止

土地開発基金による公共用地等の先行取得を取りやめていることを踏まえ、土地開発基金を廃止し、財源として活用します。

③ 行政改革推進債等の発行

行政改革を推進し財政の健全化に取り組む地方公共団体に発行が認められる行政改革推進債等について、市債残高の抑制を進めていく中でその活用を図ります。

(4) 収支不足への対応

中期財政収支見通しでの収支不足額	①	511億円
財政調整基金の期間末残高	②	75億円
計	① + ② = ③	586億円

28年度予算編成における収支改善の反映（4年間分）	④	162億円
基本方針に基づく取組		
歳入面の取組		
市税収入等の確保		50億円
受益者負担の適正化		5億円
歳出面の取組		
人件費の削減		27億円
事務・事業の見直し		40億円
内部管理経費の節減等		47億円
特別会計等の見直し		25億円
公債費等の見直し		26億円
投資的経費の見直し		44億円
その他の収支不足解消策		
未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用		32億円
土地開発基金の廃止		36億円
行政改革推進債等の発行		92億円
計	⑤	424億円
合計	④ + ⑤ = ⑥	586億円

※いずれも金額は一般財源ベース

4 基本方針に基づく取組を踏まえた財政収支見通し

現時点で見通せる諸状況を勘案のうえ、今回策定した財政運営方針を達成した場合の今後4年間の財政収支の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	事業費	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率		
歳 入	市 税	2,084	2,336 (2,092)	12.1 (0.4)	2,321 (2,072)	▲ 0.6 (▲ 1.0)	2,351 (2,097)	1.3 (1.2)	年1%半ば程度の経済成長に伴う増収等を見込む。
	地方譲与税等	380	410	7.9	493	20.2	499	1.2	地方消費税交付金の増、経済成長に伴う増収等を見込む。
	地方交付税	325	397 (325)	22.2 (0.0)	413 (344)	4.0 (5.8)	415 (347)	0.5 (0.9)	一般財源横ばいを基本とし、個別の財政需要を見込む。
	国庫支出金	1,225	1,286 (1,175)	5.0 (▲ 4.1)	1,273 (1,163)	▲ 1.0 (▲ 1.0)	1,273 (1,163)	0.0 (0.0)	大規模プロジェクトや扶助費などから個別に算定など。
	市 債	713	730 (658)	2.4 (▲ 7.7)	716 (647)	▲ 1.9 (▲ 1.7)	694 (626)	▲ 3.1 (▲ 3.2)	大規模プロジェクトなどから個別に算定。
	うち 臨時財政対策債	315	382 (310)	21.3 (▲ 1.6)	370 (301)	▲ 3.1 (▲ 2.9)	372 (304)	0.5 (1.0)	一般財源横ばいを基本とし、個別の財政需要を見込む。
	そ の 他	1,263	1,284	1.7	1,217	▲ 5.2	1,226	0.7	28年度予算を踏まえ算定。
	うち財政調整 基金繰入金	30	0	皆減	0	—	0	—	
計 a	5,990	6,443 (5,944)	7.6 (▲ 0.8)	6,433 (5,936)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	6,458 (5,958)	0.4 (0.4)		
歳 出	消費的経費	3,540	4,040 (3,541)	14.1 (0.0)	4,028 (3,531)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	4,028 (3,528)	0.0 (▲ 0.1)	
	人 件 費	869	1,355 (856)	55.9 (▲ 1.5)	1,349 (852)	▲ 0.4 (▲ 0.5)	1,344 (844)	▲ 0.4 (▲ 0.9)	職員数等や行政改革計画を踏まえ算定。
	うち退職手当	94	154 (82)	63.8 (▲ 12.8)	152 (79)	▲ 1.3 (▲ 3.7)	149 (71)	▲ 2.0 (▲ 10.1)	
	物 件 費	632	617	▲ 2.4	606	▲ 1.8	600	▲ 1.0	個別に算定。事務・事業の見直しの効果額を反映など。
	維持補修費	75	84	12.0	90	7.1	95	5.6	各長寿命化計画等を踏まえ算定。
	扶 助 費	1,413	1,412	▲ 0.1	1,423	0.8	1,425	0.1	過去の伸率等から個別に算定など。
	補 助 費 等	551	572	3.8	560	▲ 2.1	564	0.7	個別に算定など。
	投資的経費	874	775	▲ 11.3	719	▲ 7.2	702	▲ 2.4	個別積上げと市債残高を踏まえ算定。
	うち人件費	8	8	0.0	8	0.0	8	0.0	
	公 債 費	942	982	4.2	1,017	3.6	1,044	2.7	市債の償還ルールに基づき推計。
そ の 他	634	646	1.9	669	3.6	684	2.2		
計 b	5,990	6,443 (5,944)	7.6 (▲ 0.8)	6,433 (5,936)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	6,458 (5,958)	0.4 (0.4)		
差 引 c=a-b	0	0 (0)		0 (0)		0 (0)			
財政調整基金残高	50	58		69		75			

年度末市債残高	11,136	11,180	0.4	11,150	▲ 0.3	11,070	▲ 0.7
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,949	6,770	▲ 2.6	6,610	▲ 2.4	6,410	▲ 3.0

(注1) 平成28年度は当初予算である。

(注2) ()内の数値は、県費負担教職員に係る事務の移譲を除いたものである。

(注3) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた残高である。